

職員配置適正化方針2011

(平成23～27年度)

平成23年8月
企画総務部人事課

1 職員配置適正化に向けた取組みについて

地方分権及び少子・高齢化の進展や長期低迷する地域経済への対応など、地域を取り巻く環境が絶えず変化する中、本市においては「大牟田市総合計画2006～2015」に掲げる都市像の実現に向けた様々な施策を展開するため、行政課題や住民ニーズを的確に捉え、スクラップ・アンド・ビルドを基本としながら、限られた行政資源のもとでの効果的・効率的な行財政運営が求められている状況にある。

このような中、財政構造の抜本的な改善を図り、ぜい弱な市の財政基盤の再構築に向けた取組みを行う必要があることから、平成20年度に人件費や公債費を始めとする歳出削減等を柱とした「財政健全化計画」を策定するとともに、平成24年4月までに、消防部門及び病院部門を除く職員数について、195人を削減目標とする「職員配置適正化方針」を策定し、これまで、積極的な事務事業見直しなどによって効率的な行財政運営の構築に取り組み、平成23年4月1日時点において、消防部門及び病院部門を除き135人の削減を行っており、その結果、職員給与費については「財政健全化計画」に掲げる目標数値を着実に達成してきているところである。

しかしながら、「抜本的な財政構造の改革」という面では未だ道半ばであり、引き続き構造的な総人件費の抑制に向けた取組みを進めていく必要があることから、今後も定員管理の観点から、計画的な職員数の削減に取り組み、職員数の適正化を図っていかなければならない。

このようなことから、引き続き、限られた行政資源のもと、簡素で効率的な行財政運営を目指すべく、現行の職員配置適正化方針及び職員配置適正化計画における削減実績及び削減手法等を踏まえ、類似団体における直近の修正値比較を参考指標とし、今後の定年退職者等を考慮しつつ、新規採用者数の抑制を図りながら、更なる職員の適正配置に取り組み、中期的な視点による、新たな職員配置適正化方針2011(平成23年度～平成27年度:計画期間5年)を策定する。

2 職員配置適正化方針2011(平成23年度～平成27年度)

平成22年定員管理調査に基づく類似団体の修正値比較を参考指標とした超過職員数の解消を目指し、現行の職員配置適正化方針の考え方を踏まえ、消防部門及び病院部門を除いた職員数の適正化に向けた年次計画を策定する。

現行の計画が、財政健全化計画の計画期間に合わせて4年間としていたところであるが、「職員配置適正化計画2011」においては、定員管理に基づく中期的な視点に立ち、平成23年4月の職員数を基本として、平成28年4月までの5年間の取組みによる職員数の適正化に向けた数値目標を掲げた計画とする。

職員数削減の直接的要因である退職者数の動向に伴う採用者数の抑制を基本としながら、職員の年齢構成の均等化や計画的な専門職の配置、市病派遣職員の復帰、さらには職員給与費の動向も考慮しながら、定年退職者及び定年前早期退職者の3分の1を上限とする新規採用を基本とした計画的な削減目標とする。

平成22年定員管理調査に基づく、類似団体修正値比較による参考指標に基づき、退職者数及び採用者数の動向を踏まえ、平成28年4月までに、消防部門及び病院部門を除く職員数について、145人を削減(消防部門及び病院部門を除く職員数目標値:837人)する数値目標を掲げ、計画的な職員数の削減を目指していく。

【職員配置適正化方針2011(消防部門及び病院部門を除く部門)】

H23.4.1 982人 H28.4.1 837人 (削減数 145人、削減率14.8%)

3 職員配置適正化計画2011(H23.4.1~H28.4.1)

【職員配置適正化計画2011(消防部門及び病院部門を除く部門)】

区分	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4	H27.4	H28.4	削減数の合計
目標数値	982	946	926	901	869	837	
対前年削減数		36	20	25	32	32	145

目標数値は、各年の4月1日現在職員数

対前年削減数は、当該年の職員数と前年の職員数の差

H23.4の職員数は実数値

4 職員配置適正化方針及び計画の推進手法

現行の職員配置適正化方針及び職員配置適正化計画における削減手法を踏まえるとともに、本市を取り巻く環境の変化に対応した手法を用いながら、職員配置適正化方針2011及び職員配置適正化計画2011の着実な推進を図る。

新規採用者数の抑制に基づく計画的な削減(定年前早期退職者の募集時期を早めることにより確実な退職者数を把握し新規採用者数を検討)

再任用短時間勤務職員及び嘱託員の活用促進

(多様な任用形態の効果的な活用・総人件費の抑制の観点)

スクラップ・アンド・ビルドを基本に据えた定員管理の推進

簡素で効率的な組織・機構の再編と組織運用の効率化

現業職員従事業務等の事務事業見直しの推進

行政評価の成果の活用等による事務事業見直しの推進

民間活力等導入方針に基づく民間活力等導入の推進

新たな手法による事務事業見直しの検討

選択的行政サービスへの転換(選択と集中)

市民と行政との協働の推進

5 これまでの職員数削減実績

【現行：職員配置適正化方針に基づく消防・病院を除く部門の職員数削減実績】

区 分	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4
現行計画の目標値	1,117	1,079	1,036	974	922
職員数実績(消防・病院を除く)	1,117	1,069	1,024	982	-
目標値との差	-	10	12	8	-

職員数実績は、各年の4月1日現在職員数

現行計画の削減目標数は、195人(削減率17.5%)

【総職員数の削減実績】

区 分	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4
職員数実績(全職員)	1,544	1,514	1,175	1,132	-
対前年削減数	-	30	339	43	

職員数実績は、各年の4月1日現在職員数

対前年削減数は、当該年の職員数実績と前年の職員数実績の差

H22.4の削減数は、市立病院地方独立行政法人化に伴う引継ぎ職員(286人)を含む